

平成25年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	27	府省庁名 経済産業省
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> 住民税(利子割) <u>事業税</u> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望項目名	『東日本大震災事業者再生支援機構』、『産業復興機構』が支援する事業再生に対する『企業再生税制』と同等の措置の適用	
要望内容（概要）	<p>被災事業者が、産業復興機構（以下、「復興機構」という）に債権買取りを受けた上で、一定期間後に債務免除を受ける場合に、法人税法第25条第3項、同法第33条第4項及び同法第59条第2項の規定が適用されること（資産の評価益又は評価損の計上、期限切れ欠損金の優先控除）が可能となるよう要望する。</p> <p>具体的には、法人税法施行令第24条の2第1項第1号及び第5号を改正し、復興機構が単独で債務免除を行った場合に、上記の措置が適用されるようにする。</p> <p>当該措置が認められた場合、法人住民税法人税割及び法人事業税についても同様の効果を適用する。</p>	
関係条文	〔 地方税法第23条第1項第3号、同法第72条の23第1項、同法第292条第1項第3号 〕	
減収見込額	（初年度） — （ — ） （平年度） — （ — ） （単位：百万円）	
要望理由	<p>（1）政策目的</p> <p>東日本大震災によって被害を受けたことにより過大な債務を負っている事業者に対し、復興機構が、金融機関等が有する当該事業者の債権の買取り等を行うことで、事業者の債務負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とする。</p> <p>本措置を通じて、東日本大震災の被災地域における産業及び雇用の回復するため、被災地域における経済活動の維持を図り、もって被災地域の復興を図る。</p> <p>（2）施策の必要性</p> <p>東日本大震災復興対策本部が平成23年7月29日にまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」において、二重債務問題に対する施策として、「政府の「二重債務問題への対応方針」（平成23年6月17日）や与野党における協議を踏まえ、ワンストップ相談窓口と新たな「機構」の連携による債権買取り等の一貫した再生支援、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用支援などの各施策を政府全体として総合的に推進していく。」と示されている。これを受けて、被災事業者が復興に向けて事業の迅速な再開を行えるよう、債務者の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>具体的には、復興機構が、金融機関等から買い取った債権について、一定期間後に債務免除を行った場合、被災事業者に債務免除益が発生して課税されることとなる。昨年度の税制要望においては、期限切れ欠損金の劣後適用が認められたところであるが、迅速かつ確実に事業再生を支援できるようにするためには、資産の評価損の損金計上や、期限切れ欠損金を青色欠損金より優先的に適用することで、被災事業者の負担を軽減することが必要である。</p> <p>なお、本措置については、東日本大震災事業者再生支援機構においても同様の措置を要望している。</p>	
本要望に対応する縮減案	—	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	4. 取引・経営の安心
	政策の達成目標	東日本大震災によって被害を受けたことで過大な債務を負っている事業者の再生を支援する。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	(債権買取等を行う新たな機構の存続期間は15年間を予定)
	同上の期間中の達成目標	復興機構に債務免除を受けた被災事業者が、着実に事業再生を図ることができるようにする。
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	復興機構が債権を買い取った被災事業者のうち、債権放棄により確実な再生が可能となる事業者(平成24年8月24日時点で28件の買取決定を実施)
	要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	一定の要件を満たした私的整理について、資産売却による損失の実現を待たずに評価損を計上することにより迅速な再生が可能となる。また、期限切れ欠損金を優先して控除することにより青色欠損金をその後の所得に対し損金算入することが可能となり、確実に事業再生を行う手法として、非常に有効的である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	被災事業者の二重債務問題対策の予算措置として、産業復興機構を活用した内容としては①中小企業再生支援協議会を核とした相談窓口の体制強化(23年度予算繰越額:70億円)、②中小企業基盤整備機構が復興機構の管理経費部分の一部を補助(24年度当初予算額:3.2億円)を実施している。
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	①は産業復興相談センター(中小企業再生支援協議会)、②は産業復興機構に対する支援措置であり、支援対象がそもそも異なっていることから、明確な役割分担がなされている。
	要望の措置の妥当性	復興機構が、一定期間後に買い取った債権の債務免除を行った場合、被災事業者に債務免除益が発生するので、それが被災事業者にとって大きな重荷となっており、評価損の損金計上や期限切れ欠損金の優先控除を認めることにより、迅速かつ確実に再生を促進することは、政策目的を達成するための手段として、妥当な措置である。

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>—</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>一定の要件を満たした私的整理について、資産売却による損失の実現を待たずに評価損を計上することにより迅速な再生が可能となる。また、期限切れ欠損金を優先して控除することにより青色欠損金をその後の所得に対し損金算入することが可能となり、確実に事業再生を行う手法として、非常に有効的である。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>—</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>—</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成 24 年度からの継続要望である。</p>